網使用料算定根拠

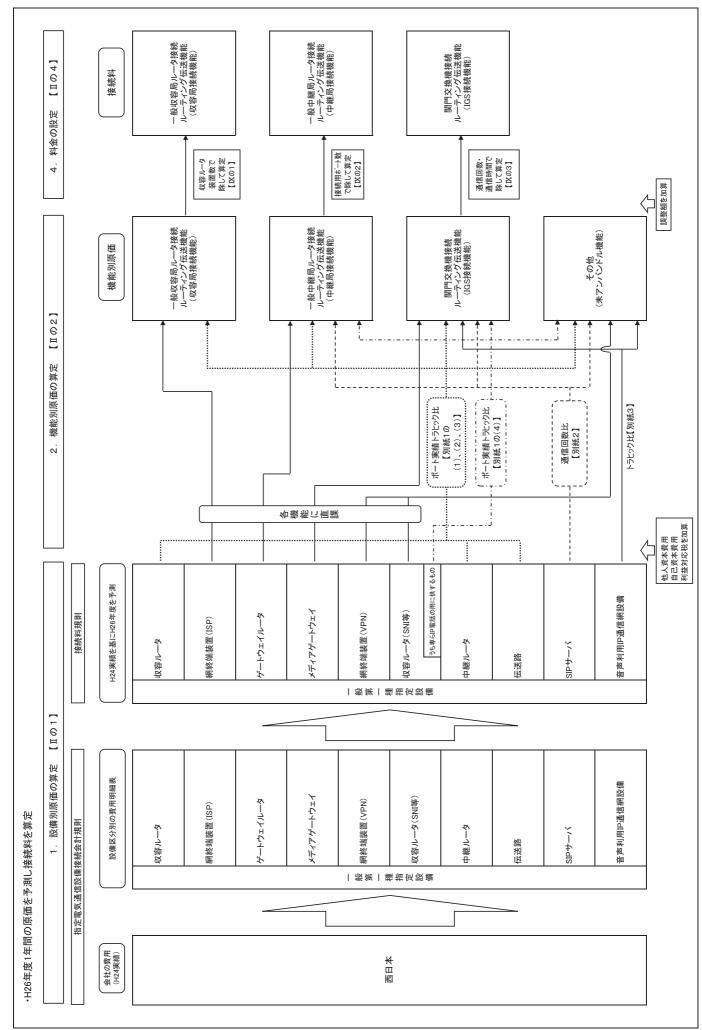
一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 関門交換機接続ルーティング伝送機能

<西日本>

目 次

I.算定手順	
Ⅱ.原価の算定及び料金の設定	
Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	
Ⅴ資本構成比率の算定	
VI.他人資本利子率の算定	
Ⅷ.自己資本利益率の算定	
WI.利益対応税率の算定	
IX.料金設定に用いた設備数及びトラヒック	
X.料金設定に使用した貸倒率	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実 2. SIPサーバの分計に用いた通信回数 3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラ 4. QoS換算係数の設定 5. 帯域換算係数の算定	七
(別添) 1. 収容ルータの設備管理運営費 2. 収容ルータの固定資産 3. 中継ルータの設備管理運営費 4. 中継ルータの設備管理運営費 6. SIPサーバの設備管理運営費 6. SIPサーバの固定資産 7. ゲートウェイルータの設備管理運営費 8. ゲートウェイルータの固定資産 9. メディアゲートウェイの設備管理運営費 10. メディアゲートウェイの固定資産 11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営 12. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営 13. 網終端装置(VPN)の固定資産 13. 網終端装置(VPN)の固定資産 14. 網終端装置(ISP)の設備管理運営 14. 網終端装置(ISP)の固定資産 15. 網終端装置(ISP)の固定資産 15. 網終端装置(ISP)の固定資産 16. 網終端装置(ISP)の固定資産 17. 伝送路の設備管理運営費 18. 伝送路の固定資産 19. 音声利用P通信網設備の設備管理 20. 音声利用P通信網設備の固定資産	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
(参考) 1. 設備区分別費用明細表 2. 設備区分別費用明細表 3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指 4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一 5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指	####################################

1.算定手順



Ⅱ.原価の算定及び料金の設定

1. 設備別原価の算定

=0	収容ルータ	ala 600 11 An	orn# .f	ゲートウェイ	メディア	収容ルータ	収容ルータ		網終端装置	網終端装置	伝送路	伝送路		0.01	備考
区分	収容ルータ	中枢ルータ	SIPT-/	ルータ	ゲートウェイ	(SNI等)	収容ルータ (IP電話)	左記以外	(VPN)	(ISP)		ダークファイ バ以外	ダークファイ バ	合計	
①設備管理運営費	14,745	13,945	6,318	63	1,643	645	211	434	2,117	15,028	6,853	6,254	599	61,358	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別 添13)、(別添15)、(別添17)より
②他人資本費用	156	130	65	1	16	6	2	5	22	145	134	113	21	675	⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	360	300	150	1	37	15	4	11	51	334	309	260	49	1,558	⑩レートへース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	224	187	94	- 1	23	9	2	7	32	208	193	162	31	971	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
5合計	15,485	14,562	6,627	66	1,719	675	219	457	2,222	15,715	7,489	6,789	700	64,562	1)+2+3+4
	1	1		1											ı
@ = -+ m + :* +															(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(5

	⑥正味固定資産	24,208	19,984	10,093	85	2,498	1,004	270	735	3,415	22,246	21,530	18,095	3,435	105,063	(別添2)、(別添4)、(別添6)、(別添8)、(別添10)、(別添12)、(別 添14)、(別添16)、(別添18)より
	⑦投資等	41	34	17	0	4	2	0	1	6	38	37	31	6	179	⑥正味固定資產×投資等比率
	⑧貯蔵品	199	164	83	1	20	8	2	6	28	182	177	148	28	862	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	1,146	1,165	498	6	139	47	13	34	163	1,243	243	221	23	4,649	(①設備管理運営費-(①租税公課+①減価償却費+④固定資産 除却損))×45.625日÷365日
10 L	ートベース	25,594	21,347	10,691	92	2,661	1,061	285	776	3,612	23,709	21,987	18,495	3,492		6+7+8+9
107	育利子負債以外の負債の額	1,861	1,552	777	7	193	77	21	56	263	1,724	1,598	1,344	254	8,051	⑩レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計 に占める割合
(12)¥	1税公課	289	299	127	2	37	13	4	9	43	343	301	142	158	1,454	
(13)	成価償却費	5,187	4,232	2,170	13	483	255	104	152	759	4,642	4,563	4,312	250	22,304	(別添1)、(別添3)、(別添5)、(別添7)、(別添9)、(別添11)、(別 添13)、(別添15)、(別添17)より
14)[記定資産除却損	101	97	41	0	11	4	1	3	14	102	42	34	8	412	

(2)音声利用IP通信網設備

(単位:百万円)

区分	メディア ゲートウェイ	SIPサーバ	ルータ・ 伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	952	1,487	7,426	9,866	(別添19)より
②他人資本費用	7	8	57	72	⑩レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	17	18	132	166	⑩レートペース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	11	11	82	104	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
(5)合計	987	1,524	7,697	10,208	①+2+3+@

	⑥正味固定資産	1,081	1,137	8,640	10,858	(別添20)より
	⑦投資等	2	2	15	18	⑥正味固定資產×投資等比率
	8貯蔵品	9	9	71	89	⑥正味固定資產×貯蔵品比率
	9運転資本	90	129	640	860	(①設備管理運営費-(①租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
(10)L	ートベース	1,182	1,277	9,366	11,825	6+7+8+9
① 存	利子負債以外の負債の額	86	93	681	860	⑩レート^´ース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
12和	1税公課	11	15	159	186	
(3)A	(価償却費	216	237	1,456	1,908	(別添19)より
14)置	定資産除却損	2	205	687	894	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	15,485	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のa
②中継ルータ	12,194	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	15,715	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	5,685	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	677	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のa
⑥合計	49,756	①+2+3+4+5

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(2)のb
②中継ルータ	22	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	66	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SIPサーバ	107	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	2	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	10	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)のb
⑧合計	207	①+2+3+@+6+6+7

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	$1の(1)$ の収容ルータの⑤ \times (別紙1)の 2 のポート実績トラヒック比の (2) の c
②中継ルータ	1,765	$1の(1)$ の中継ルータの⑤ \times (別紙1)の 2 のポート実績トラヒック比の(1)の c
③メディアゲートウェイ	1,719	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SIPサーバ	5,578	1の(1)のSIPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	193	$1の(1)$ の収容ルータ(IP電話)の⑤ \times (別紙1)の 2 のポート実績トラヒック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	823	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤× (別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(1)の c
⑦伝送路(ダークファイバ)	17	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラヒック比の(3)の c
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	987	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SIPサーバ	1,376	1の(2)のSIPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	6,920	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	19,378	0+2+3+4+5+6+7+8+9+10

3. 機能別調整額の算定

(5)前々算定期間における調整額

		金額等		備考		
区分	特別収容局ルータ接続		特別中継局ルータ接続ルー			
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なも の		ティング伝送機能			
①前々算定期間における調整額	▲53	▲5,844	▲15	平成24年度接続料金において加算した調整額		

(c)前々算定期間における接続料に係る収入

		金額等					
区分	特別収容局ルータ接続		44.04.44.00 u	備考			
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なも の	1 AND ARE THE HILLOWY	特別中継局ルータ接続ルー ティング伝送機能				
①前々算定期間における需要(ポート)	5	5 765		平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXの1の(127)(128)			
②前々算定期間における接続料金(円/ポート・月))	691,667	822,260	822,260	平成24年度適用網使用料			
③前々算定期間における収入(百万円)	42	7,548	20	①×②×127月			

(d)特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能における調整額

(単位:百万円)

		金額等			
区分	特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能		特別中継局ルータ接続ルー	備考	
	LANインタフェースにより10G bit/sの符号伝送が可能なも の				
①調整額	▲33	▲409	▲1	((a)の①+(b)の①)×(1+平成26年度網使用料算定根拠(ヒストリカル)のXIV. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③	

(e)機能別調整額の算定

区分	金額等	備考
①収容局ルータ接続に係るもの	▲ 442	(d)の①の特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能
②中継局ルータ接続に係るもの	▲1	(d)の①の特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能

4. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H26年度	備考			
①原価 (百万円)	49,314	ØAØ(§+3Ø(e)Ø()			
②装置数 (装置)	2,548	 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数 			
③料金 (円/装置·月)	1,612,834) ÷ ② ÷ 12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した賃倒率)			

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H26年度	備考			
①原価 (百万円)	206	DBの®+3の(e)の②			
②ポート数 (ポート)	4	料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数			
③料金 (円/ポート・月)	4,291,667	D-12ヶ月×(1+X. 料金設定に使用した貨倒率)			

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

	区分	H26年度	備考					
10\$	①回数比例コスト(百万円) 6,95							
	原価(NGN)	5,578	oco⊕					
	原価(既存ひかり電話網)	1,376	20009					
2時間	引比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	9,718						
	原価(NGN)	2,798	20C0()+(2+(5)+(6)+(7)					
原価(既存ひかり電話網) 6		6,920	20000					
3時間	③時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)							
	原価(NGN)		20003					
	原価(既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	987	20℃0®					
4通信	国数(千回)	7,959,476	区、料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦					
⑤通信	⑤通信時間(千時間) 242		区、料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦					
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間) 242,76		242,760	区、料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧					
⑦1回	⑦1回あたり(円/回) 0.873		①÷④×(1+X.料金設定に使用した貸倒率)					
⑧1秒	あたり(円/秒)	0.014214	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+X料金設定に使用した貸倒率)					

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2, 302, 639 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,995 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0017 (C)

[※] 投資等は、収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

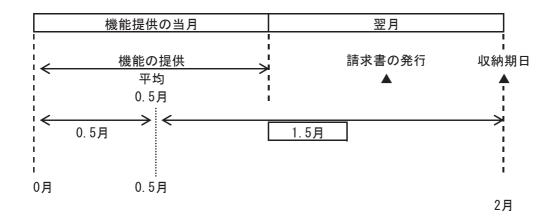
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2, 703, 874 (A)
貯蔵品(※)	22,097 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0082 (C)

[※] 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、 金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程

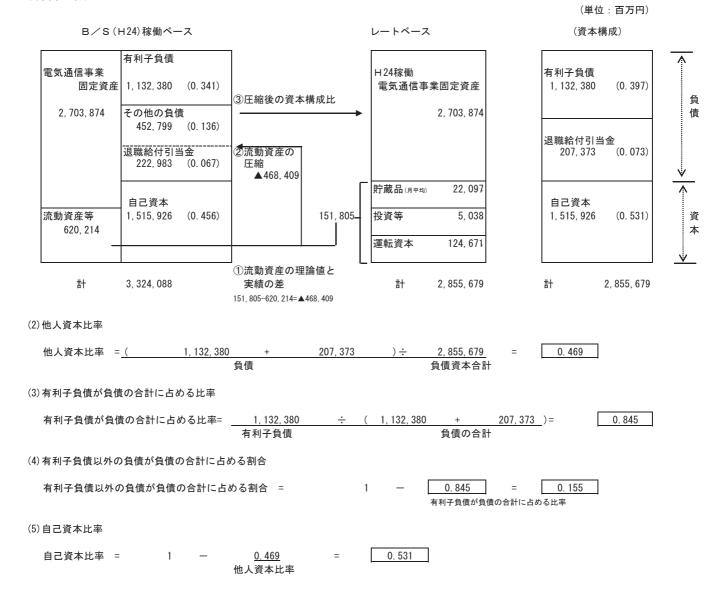


(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

V. 資本構成比率の算定

(1)資本の状況



VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成24年度実績とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.18%

有利子負債に対する利子率 = 1.32%

	(単位:%)
年度	24
区分	
他人資本利子率	1. 32

(注)借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

						(単位:%)
年度	20	21	22	23	24	平均
区分						
他人資本利子率	1. 48	1. 37	1. 17	1. 08	0. 81	1. 18

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利子率

他人資本利子率 = <u>1.32% × 0.845 + 1.18% × 0.155 =</u> <u>1.30%</u> (有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅷ. 自己資本利益率の算定

1. САРМ的手法による自己資本利益率

(単位:%)

				(平位. 70)
年度 区分	22	23	24	平均(注4) 3年平均
①主要企業の自己資本利益率 (注1)	4. 00	3. 39	<u>3.80</u>	-
β値の適用	0	0	0	_
②リスクフリーレート(注2)	1. 17	1. 08	0.81	_
1)-2)	2. 83	2. 31	2. 99	_
選択される自 β = 0.6 己資本利益率 (注3)	2. 87	2. 47	2. 60	<u>2. 65</u>

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の 財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成24年度は速報値である。

- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であること から国債10年ものの利回りを使用した。
- (注3) β 値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分	20	21	22	23	24	平均
主要企業の自己資本利益率	1. 21	3. 04	4. 00	3. 39	3.80	<u>3. 09</u>

(注1)主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の 財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、 名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な 単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。 ただし、平成24年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 =

2. 65%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

58. 76%

(算定方法)

- 1. 税引前利益に対する率の算定
- ①税引前利益をy、税額をxnとする。
- ②事業税実効税率

事業税額をx1、地方特別法人税をx2(=x1 × 1.48)とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

= $(y - (x_1 + x_1) \times 1.48) \times 0.029 \rightarrow$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税をx2とする。

 $x_2 = x_1 \times 1.48$ =1.48 × 0.0271 y

= <u>0.0401 y</u>

④法人税実効税率

法人税額をx3とする。

×3 =事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255

 $= (y - (0.0271 y + 0.0401y)) \times 0.255$

0. 2379 y

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を×4とする。

×4 =事業税及び地方法人特別税引後利益 × 0.255 ×0.1

 $= (y - (0.0271 y + 0.0401y)) \times 0.0255$

0.0238 y

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額をx5とする。

×5 =法人税額 × 0.05 =0.2379y × 0.05 =

0.0119 y

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額をx6とする。

× 6 =法人税額 × 0.123 =0.2379y × 0.123 =

0.0293 y

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

 $x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$ 0.3701 y

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

利益対応税率 =

 $\frac{x}{z}$ = $\frac{0.3701y}{(1-0.3701)y}$ = $\frac{0.3701y}{0.6299y}$ = 0.5876

税引前利益 y

利益対応税 x = 0.3701 y

税引後利益

z = (1-0.3701) y

区. 料金設定に用いた設備数及びトラヒック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼動	備考
収容ルータ装置数	2,470	2,522	2,574	2,548	NGNのエリア展開及びユーザ数等を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H24年度末 (実績)	H25年度末	H26年度末	H26年度稼動	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラヒック

(1)通信回数

(単位:千回)

	通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひか	り電話(西日本エリア内)	994,565	1,121,035	1,341,400	
	②(再)既存ひかり電話網内	255,030	16,197	88	
③ひか	り電話(東西間)	121,596	136,273	152,104	平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電 話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して
	④(再)既存ひかり電話発着	40,715	9,801	842	品 に 放 の
⑤その	他(固定電話・移動体等)	7,513,282	7,757,781	7,958,546	
⑥合計	+	8,629,443	9,015,089	9,452,050	
⑦IGS	接続機能(②+④+⑤)	7,809,027	7,783,779	7,959,476	

(2)通信時間

(単位:千時間)

	通信先	H24年度 (実績)	H25年度	H26年度	備考
①ひか	り電話(西日本エリア内)	32,718	36,113	42,402	
	②(再)既存ひかり電話網内	8,743	546	3	
③ひか	り電話(東西間)	5,915	6,768	7,697	平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して
	④(再)既存ひかり電話発着	1,833	451	38	面には数の増加や他の通信元他は数の変動等を加味して 算定
⑤その	他(固定電話・移動体等)	236,672	240,450	242,760	
⑥合計	+	275,305	283,331	292,859	
⑦IGS	接続機能(②+④+⑤)	247,248	241,447	242,801	
	⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	236 672	240 450	242 760	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

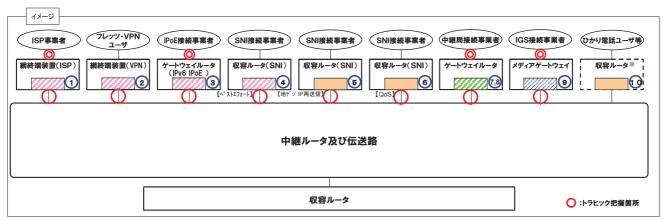
区分	H24年度末	H25年度末	H26年度末	備考
フレッツ光(千契約)	7,550	8,050	8,550	
ひかり電話(千ch)	7,084	7,634	8,184	

X.料金設定に使用した貸倒率

	H24	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料		H24年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)

貸倒率		2
-----	--	---

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラヒック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラヒックを算定。

(算定式)【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラヒック

(1)QoS換算係数

	1	
区分	換算係数 ※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2)帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラヒック × QoS換算係数)の算定結果を0.40乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラヒックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラヒックを機能ごとに集計し、ポート実績トラヒック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Iの1の(1) 収容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑥)にボート実績トラヒック比を乗じて算定

	7	ポート実績トラヒック」	t	接続	料原価(単位:百万	円)	
区分	(1) 中継ルータ及び 伝送路(ダーク ファイバ以外)	(2) _{※1} 収容ルータ	(3) 伝送路 (ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び 伝送路(ダーク ファイバ以外)	(2) _{※1} 収容ルータ	(3) 伝送路 (ダークファイバ)	対応するエッジ設備
a.一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能 (収容局接続機能)	83.74%	100.00%	96.73%	17,879	15,485	677	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④収容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	0.15%	0.00%	0.03%	32	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	12.12%	0.00%	2.40%	2,588	0	17	⑨メディアゲートウェイ
d.その他 (未アンバンドル機能)	3.99%	0.00%	0.84%	852	0	6	⑤収容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥収容ルータ(SNI・QoS通信)及び⑪収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e. 合計	100.00%	100.00%	100.00%	21,351	15,485	700	

※2 ⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信と係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(IIの1の(1) 収容ルータ(IP電話)の⑤にポート実績トラヒック比を乗じて算定

DESIGNATION DESIGNATION OF THE PROPERTY OF THE	ホ幽(エの1の(1) 収拾ル ア(IF电品)の⑤に木 「天根」	プログラが色米ので発光	
	ポート実績トラヒック比	接続料原価(単位:百万円)	
区分	(4)収容ルータ(IP電話)	(4)収容ルータ(IP電話)	対応するエッジ設備
a.一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	1.08%	2	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	87.92%	193	<i>⑨メディアゲー</i> トウェイ
c.その他 (未アンバンドル機能)	11.00%	24	⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの) (※)
d.合計	100.00%	219	

※⑩収容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ経由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Iの1の(1) SIPサーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

\$\frac{1}{2}	通信回数		接続料原価	か なかな は は は は は は は は は は は は は は は は は
554	(単位:千回)	比率	(単位:百万円)	스페리 스페리
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	151,262	1.61%		107 ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話と影以外のGoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	7,894,393	84.17%	5,578	5,578 IGS経由のひかり電話(標準音質)
o. その他 (未アンパンドル機能)	1,334,297	14.22%	942	収容ルータ(SNI) 経由のGoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信 当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,379,952	100.00%	6,627	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成24年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1)SIPサーバコスト		(回七:日回)
区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	72,098	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	65,083	65,083 既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	%8'.06	90.3% b ÷a
(2)その他コスト		(単位:千時間)
区分	H26年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	2,248	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	2,021	2,021 既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	%6.68	89.9% b ÷a

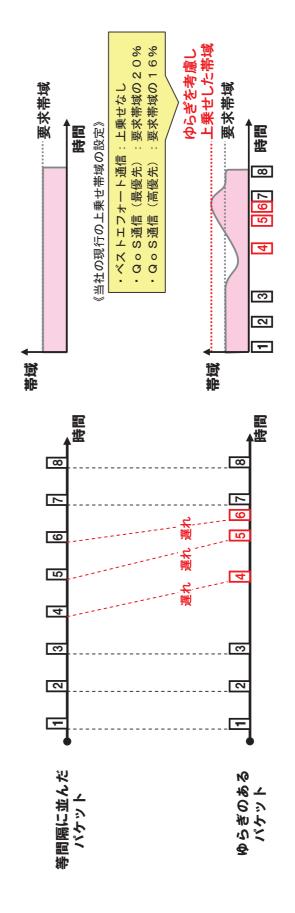
(別紙4) QoS換算係数の設定

とこ 通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理しているこ。 QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。 ■QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、 着目し、

具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような 比率で上乗せ帯域を設定しています。

1.00 1.16 1. 20 II :ベストエフォート通信 (高優先) : Q o S 通信 (最優先) QoS通信

■「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところでより大きい帯域を使うことになります。 ■こうした「ゆらぎ」を吸収するために、NGNでは、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど 上乗せする率を高くしています。 ■等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます



(別紙5) 帯域換算係数の算定

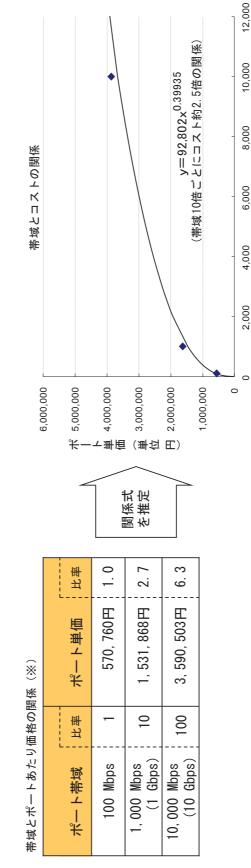
■市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート実績トラヒックを換算する比率を算出

〇モデル機種

・シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)

〇選定理由

・冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある 機種であるため



ポート帯域 (Mbps)

(別添1) 収容ルータの設備管理運営費

1,236|前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 289|前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 964 6,871 135 14,745 64 5,187 101 H26年度 975 325 105 15,719 0 1,296 63 5,972 138 6,951 H25年度 6,319 886 322 15,395 0 1,358 55 6,350 103 74 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添2) 収容ルータの固定資産

						(単位:百万円)
			H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	28,259	32,045	32,658	32,658 前年度值十当年度取得固定資産一除却損
		正味固定資産	16,492	15,345	12,073	12.073 前年度値+当年度取得固定資産ー減価償却費(当年度取得分は半稼働)ー除却損
	その他	取得固定資産	9,373	10,629	10,833	10,833 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,761	1,997	2,036	2,036 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
	その街	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
土木設備		取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
建物		取得固定資産	13,269	15,047	15,335	15,335 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	3,591	4,072	4,150	4,150 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	27,633	31,336	31,935	31,935 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	5,148	5,838	5,950	5,950 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
中計		取得固定資産	78,535	89,058	90,760	
		正味固定資産	26,992	27,252	24,208	

(別添3) 中継ルータの設備管理運営費

前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 4,232 |装置本体及びケーブルは個別に算定 4,232 |その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 7,035|前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 1,011 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 299|前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 135 1,161 97 13,945 H26年度 14,626 0 7,133 1,206 322 4,760 99 1,00,1 67 137 H25年度 299 13,574 0 822 1,260 129 101 5,861 51 5,151 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添4) 中継ルータの固定資産

						(単位:百万円)
			H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	24,174	32,266	32,780	32,780 前年度值十当年度取得固定資産一除却損
		正味固定資産	11,290	10,579	8,370	8,370 前年度値+当年度取得固定資産ー減価償却費(当年度取得分は半稼働)ー除却損
	その他	取得固定資産	7,955	10,670	10,839	10,839 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,488	1,967	1,998	1,998 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
	その他	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
土木設備		取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
建物		取得固定資産	11,236	14,636	14,875	14,875 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	3,033	3,950	4,015	4,015 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その色		取得固定資産	23,289	29,665	30,160	30,160 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	4,344	5,509	5,601	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
수		取得固定資産	66,654	87,238	88,654	
		正味固定資産	20,155	22,005	19,984	

(別添5) SIPサーバの設備管理運営費

前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 399|前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 2,848 538 182 2,170 127 55 6,318 H26年度 392 133 6,366 0 532 129 2,330 54 4 H25年度 363 132 2,346 2,590 23 42 30 6,053 0 557 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 減価償却費 試験研究費 租税公課 営業費 空背

(別添6) SIPサーバの固定資産

						(単位:百万円)
			H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	10,592	11,780	12,376	12,376 前年度值十当年度取得固定資産一除却損
		正味固定資産	5,634	5,207	4,392	4,392 前年度值十当年度取得固定資產一減価償却費(当年度取得分は半稼働)一除却損
	その他	取得固定資産	5,233	5,820	6,114	6,114 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,192	1,325	1,392	1,392 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	線路設備 ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
	その他	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
土木設備		取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
建物		取得固定資産	5,593	6,221	6,535	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,515	1,685	1,770	1,770 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	11,664	12,972	13,628	13.628 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,172	2,416	2,538	2,538 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	33,082	36,794	38,653	
		正味固定資産	10,513	10,633	10,093	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 3 2 36 H26年度 0 5 ω 0 2 15 0 67 37 H25年度 5 ∞ 0 7 0 38 17 0 72 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産

						(単位:百万円)
			H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	190	190	190	前年度值十当年度取得固定資產一除却損
		正味固定資産	25	18	13	前年度值十当年度取得固定資產一減価償却費(当年度取得分は半稼働)一除却損
<u> </u>	その他	取得固定資産	64	64	. 64	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	12	12	12	12 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
<u> </u>	その他	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
土木設備		取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
建物		取得固定資産	06	06	06	90 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	25	25	25	25 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	189	189	189	189 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	35	35	35	35 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	533	533	533	
		正味固定資産	96	06	85	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 115|前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 159 483 823 8 37 1,643 H26年度 116 1,689 0 824 164 39 18 = 521 H25年度 909 16 1,755 797 0 171 41 21 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添10) メディアゲートウェイの固定資産

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 255 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 13|前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 288 40 40 645 H26年度 215 273 0 30 42 2 10 3 577 H25年度 189 26 176 445 0 2 10 3 2 41 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添12) 収容ルータ(SNI等)の固定資産

	1,004	821	781	正味固定資産	
	3,500	2,861	2,527	取得固定資産	中計
前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	228	188	166	正味固定資産	
1.223 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率	1,223	1,010	894	取得固定資産	その他
前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	159	131	116	正味固定資産	
前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率	. 069	484	428	取得固定資産	建物
	0	0	0	正味固定資産	
	0	0	0	取得固定資産	土木設備
I	0	0	0	正味固定資産	
	0	0	0	取得固定資産	その色
	0	0	0	正味固定資産	
I	0	0	0	取得固定資産	線路設備 ケーブル
前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	78	64	57	正味固定資産	
前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率	418	342	302	取得固定資産	その色
前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)ー除却損	. 683	437	442	正味固定資産	
1,269 前年度值+当年度取得固定資産-除却損	1,269	1,026	904	取得固定資産	機械設備 装置本体
算定方法	H26年度	H25年度	H24年度 実績		
(単位:百万円)	-	-			

(別添13) 網終端装置(NbN)の設備管理運営費

175|前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 975 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 43|前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 137 759 19 14 2,117 H26年度 174 45 786 2,094 0 932 ω 18 14 131 H25年度 798 172 96/ 1,938 6 0 41 13 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産

						(単位:百万円)
			H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備装	装置本体	取得固定資産	3,470	4,177	4,506	4,506 前年度值十当年度取得固定資產一除却損
		正味固定資産	1,908	1,959	1,749	1,749 前年度値+当年度取得固定資産ー減価償却費(当年度取得分は半稼働)ー除却損
₩.	その他	取得固定資産	1,148	1,382	1,490	1,490 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	215	259	280	280 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備 ケ	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
Ť	その他	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
土木設備		取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
建物		取得固定資産	1,624	1,955	2,108	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	439	528	570	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その街		取得固定資産	3,376	4,064	4,384	4,384 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	629	757	817	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	9,617	11,578	12,488	
		正味固定資産	3,192	3,504	3,415	

(別添15) 網終端装置(ISb)の設備管理運営費

1,275|前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 4,642 接置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 | 装置本体及びケーブルは個別に算定 | 102 | その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 7,434|前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 1,105|前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 343|前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 145 84 15,028 H26年度 14,635 0 7,189 1,011 70 329 4,637 97 1,261 137 H25年度 289 105 12,613 0 5,684 797 1,222 134 4,437 50 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 邻罕

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産

						(単位:百万円)
			H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	23,884	35,711	37,785	37,785 前年度值十当年度取得固定資産一除却損
		正味固定資産	10,272	10,021	690'6	9,069 前年度值十当年度取得固定資産一減価償却費(当年度取得分は半稼働)一除却損
	その街	取得固定資産	8,191	12,287	12,998	12.998 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,588	2,296	2,434	2,434 前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
	その他	取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
土木設備		取得固定資産	0	0	0	I
		正味固定資産	0	0	0	I
建物		取得固定資産	11,251	15,915	16,892	16,892 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	3,040	4,299	4,563	4,563 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	23,359	31,432	33,461	33,461 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	4,355	5,802	6,180	6,180 前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
中計		取得固定資産	66,686	95,344	101,137	
		正味固定資産	19,255	22,418	22,246	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費

217|前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 4,563 |装置本体及びケーブルは個別に算定 4,563 |その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 1,248 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 416 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 301 4 6,853 H26年度 0 1,160 387 223 3 259 4,306 82 35 6,430 H25年度 324 215 208 6,125 0 4,342 54 971 15 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添18) 伝送路の固定資産

						(単位:百万円)
			H24年度 実績	H25年度	H26年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	27,247	33,686	37,365	37,365 前年度值十当年度取得固定資産—除却損
		正味固定資産	11,147	12,553	12,598	12.598 前年度値+当年度取得固定資産ー減価償却費(当年度取得分は半稼働)ー除却損
	その他	取得固定資産	5,251	6,483	7,191	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	839	1,037	1,150	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	5,292	6,341	7,018	前年度值十当年度取得固定資産一除却損
		正味固定資産	259	999	1,255	前年度值十当年度取得固定資產一減価償却費(当年度取得分は半稼働)一除却損
	その他	取得固定資産	109	131	145	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
		正味固定資産	32	38	42	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備		取得固定資産	7,594	660'6	10,070	10,070 前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,495	1,791	1,982	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物		取得固定資産	7,719	9,380	10,404	10,404 前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	2,050	2,490	2,762	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その色		取得固定資産	2,859	3,516	3,899	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,273	1,569	1,740	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	56,071	68,635	76,092	
		正味固定資産	17,095	20,143	21,530	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味 1,908 装置本体及びケーブルは個別に算定 7,908 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 1,519 |装置本体及びケーブルは個別に算定 1,519 |その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 598 前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味 算定方法 前年度値×取得固定資産伸び率 186|前年度値×正味固定資産伸び率 0 H24年度と同 52 894 5,557 47 9,866 H26年度 846 246 12,210 0 8,144 64 2,684 85 28 141 H25年度 872 13,246 8,420 207 267 3,325 90 34 0 64 H24年度 実績 (再)除却損 通信設備使用料 固定資産除却費 共通費·管理費 施設保全費 試験研究費 減価償却費 租税公課 営業費 空背

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産

			104年	105.4	1006年	大十 中 柳
			n2444 <i>及</i> 実績	×(+621	支/十ozu	茅た刀広
機械設備	装置本体	取得固定資産	33,881	33,918	25,729	前年度值十当年度取得固定資產一除却損
		正味固定資産	4,934	3,502	2,045	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)ー除却損
<u>, </u>	その他	取得固定資産	12,413	12,436	9,544	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,959	1,963	1,507	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備 ケーブル	ケーブル	取得固定資産	3,969	4,140	4,116	前年度值+当年度取得固定資産-除却損
		正味固定資産	195	180	158	前年度値+当年度取得固定資産-減価償却費(当年度取得分は半稼働)-除却損
	その他	取得固定資産	82	85	85	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
		正味固定資産	24	25	25	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備		取得固定資産	5,697	5,942	2,909	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	1,122	1,171	1,164	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物		取得固定資産	16,637	16,628	12,285	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	4,493	4,490	3,315	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	119,706	119,197	82,699	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	3,617	3,616	2,644	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	192,386	192,345	140,367	
		正味固定資産	16,345	14,946	10,858	

設備 区分別の費用明価表 (平成24年度接続会計をもとに算定)

	.379	,560	.745	,522	,962	800'	47,791	986	,224	711	43,835	,193	1,163
40 åa	,838 401,	1	11 12,	0 380	9	322 86.	9	126 612,	9 92	24 345,71	237 43.	119 17,	1,236 2,057,163
サーンと密報	261	1,32(8 8,51	_	3 22,91	35,	6 10,54	602,	3 1,51	3 7,22			950
付加機能使用料・雑収入控除項目	0 115,346	0 238	0 128	7 39,657	11,483	12,374	3,586	162	7 5,543	3 41,003	1 5,734	1,957	235,017
杜昭 30 本	0) 0	0	37,867	23 2,253	1,440	12 2,084	9 3,734	17 2,567	6 41,013	6 10,994	2 7,860	5 101,952
スプリッタ (ロの1)	0	0	0	0 152	(0)	1 21				9 186			8 425
指定外需気道衝影機	184			98,020	76 2,27	58 1,46	8 2,096	1 3,743	3 2,584	6 41,199	11,000	1,862	102,378
指定投資資訊用部門計	377,1	1,560	8,639	77,676	36,6	49,1	16,228	606,031	9,643	89,426	16,971	9,938	1,287,631
うち光信号中継伝送機能に係るもの	0 0	0	0 0	0 6,812	722	0 946	0 612	1,375	0 5,488	0 10,486	0 1,779	27.1	0 28,219
貨倒損失(管理)		0 0	8		0			0				0	
服 裕 坝 菜	0 32	0	0	0 2,933	0 301	0 361	0 447	0 31	0 324	0 3,643	0 271	0 84	0 8,351
東西交付金	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	
ユニバ食担金(管理)	0	0	0	88	4	4 893	-	4	2	12	9	20	120 893
計器機トー やくード	0	0	0	156	181	206	7.12	80	276	874 1	91	27	_
専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード装置	0	0	0	-	286 18	449 20	326 27	222				84	31 3,142
専用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝送路	0	0	0	84 2,578	173 28	214 44	226 32	64 22	1,652	61 3,507	58 511	27 8	37 9,531
	0	0	0	1,58	28 17	29 21	42 22	9 0	24 15	385 96	7 5	4 2	674 3,437
うち光信号電気変換機能に係るもの	887	0	0	1 89	.367	406	114	226	_		626	312	
専用加入者線装置モジュール	8	0	0	287 9,1	32 1,3	39 1,4	49 2,1	22 2	39 1,09	288 15,552	27 6	11 3	782 32,436
折返し遺售路 設定機能 旧 係 多設備	0	0	40	9	0	2	0	_	0	2 2	0	0	7 95
中	0	0	.033	931	54	229	39	279	44	506	20	10	5,835
市中 紙 工 松 準	0	0	25 4,0	304	7	32 2	6	215	7	36	2	e	639 5,8
額中 家 設 義 権 全 系 C デー タ ベー ス	0	0	0	113	13	16	13	669	23	86	7	2	983 (
うちルーティング伝送機能に係るもの。	0	0	0	5,310	407	370	332	117	257	3,330	195	104	10,318
中継系区数設備(データ)	0	0	0	6,292 5,	479	435	385	137	301	3,851 3,	222	116	12,102 10,
中継承文教院衛 (育 紅)	0	0	0	812 6,	85	122	191	83	7.1	,082 3,	123	43	2,569 12,
うちルーティング伝送機能に痛るもの	0	0	0	068	001	141	123	36	327	1 285,	86	90	3,103 2
く 端末系又は中継系文機設備伝送路(データ) 端末系文機設備	0	0	0	2,481	300	401	381	06	822	5,486 1	255	22	10,249 3
- 結束系又は中継系交換設備伝送路(音声) 端末系交換設備	0	0	0	099'9	904	1,069	1,232	400	1,397	4,033	565	139	16,260
うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	8,271	558	444	321	83	292	3,952	242	177	4,164
指末系収換設備(データ)	0	0	0	17,629	1,195	1,069	1,505	170	716	906'01	402	264	33,591
在部以 类	0	0	0	54,851	6,416	7,812	9,827	3,888	6,784	41,088	5,713	2,218	136,379
加入考交換機接続用伝送路信号調整実現機能(L O M)	0	0	0	31	9	9	00	2	ıs.	18	-	0	1 11
加入考交換機接続用伝送路信号調整実現機能(DSMIT)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末系文表版像(音声)	0	0	0	54,882	6,422	7,818	9,835	3,890	6,789	41,106	5,714	2,219	136,456
ディジタル公衆電話設備	0	0	0	2,026	=	29	25	0	46	664	110	67	2,941
公衆電腦設備	0	0	0	2,926	16	82	-	0	49	259	117	63	3,471
主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	229	167	103	214	-	152	2,014	22	6	2,903
雑末系伝送路(光雪号の伝送に係るもの)	0	0	0	27,106	2,763	4,282	5,264	7	14,025	64,778	4,527	889	122,750
主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0 0	0	0	3,147	1881	9 415	7 28	2	1 491	1,634	308	130	906'9 0
化铝 改 女	2 0	0 0	0 0	2 123,039	5,595	12,969	0 3,317	0 41	6 25,181	190'19 6	12,196	5 2,247	1 243,400
回鐵鄉開領	5 23,275			1 2,592	1 826	9 1.729			7 116	1 4,009	9 44	2 35	1 32,591
端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	4 23,275	0 0	0 9	1 125,631	4 6,421	14,699	9 3,317	4 41	0 25,297	2 65,071	7 12,239	1 2,282	8 275,991
特別第一種指定設備	0 24,194	0	0 4,106	5 268,971	3 22,064	3 34,408	4 25,879	1 6,664	1 53,820	3 226,062	7 26,227	5 6,841	6 692,396
一般第一種推定設備		0		33,875	6 2,223	0 2,443	3 5,684	15 291	1,761	5 30,223	4 637	5 415	2 77,136
接一 塑 程 史 鉛 集 参 野 絵 町 志	24,194		4,106	302,846	24,286	36,850	31,563	6,955	55,582	256,285	26,864	7,255	769,532
	==	*	*	*	*	蘇	蘇	#	既	权	*	載	右
	₩	貨倒損	E	年	規	₩.	张	事体用	≉	報	数数	経	
	मर्ग	(#)	ш.	談	798	亜	験研	6 段 章	#	商	短短	#	
	\$41		铡	掲	#	ğı	邕	順	粗	揺	E		₫Œ
			i .	i .	i .			1	i .	i .	i .		1

設備区分別固定資産明細表 (平成24年度接続会計をもとに算定)

Γ		40 ±	34,510	30,426	4,084	1,193,695	00 002	35.175	32.202	2,973	4,128	3,919	1.630	1,230	400	1,575	7.0	0	٥	0 613	562	51	1,661,718	297,944	45,074	4,685	430,047	67,881	1,813	1,709	3,028	2,850	33,624	26,637	6,988	00	5
H		サービス活動	0	0	0	0 (5 6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0	5
ŀ		付加機能使用料・雑収入控除項目	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0	5
ŀ		在記以外	0	0	0	8,783	8,202 E 01	989	515	32	808	769	1.630	1,230	400	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0 0 0 0 0	285,012	109,303	4,784	644	21911	4,107	0	0 0	200	527	33	2,016	552	0 0	>
		スプリッタ(ひゅし)	0	0	0	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0		7,036 28		0		1.220		0	0 0	2	2	0 0	0	0 0	0 0	5
		指定外電気道供設備	0	0	0	8,783	8,2UZ	550	515	35	808	769	1.630	1,230	400	0 0	0	0	0	0 0	0	0 401664	292,048	109,616	3,428	644	27,238	4,300	0	0 0	561	528	33	2,016	552	0 0	>
L		指定設備利用部門計	0	0	0	8,783	8,202	920	515	35	808	769	1.630	1,230	400	0 0	0	0	0	0 0	0	0 401 664 4	048	919	5,423	644	27,238	300	0	0 0	261	528	33	2,016	552	0 0	>
IT		うち光信寺中継伝送機能に係るもの	0	0	0	0 1	0	0	0	0	0	0 1	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 24164			0	0	32	10	0	0 0	221	208	£ 0	0	0 0	0 0	>
l		貧倒損失(管理)	0	0	0	0 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0	5
		驱 約 規 英	0	0	0	2,871	2,493	0/6	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 012.1	1,649	63	8 2	Ξ	636	001	0	0 0		6	0 801	98	22	0 0	5
		東西文付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0	>
		ユニバ 真担金(管理)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	000	5
		P 医 環 ルー や ベー ベ	0	0	0	0	0	903	849	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 43	38	4	0	0	9 5	9	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0	2
		~ 専用線ノード 装置 伝送路又は相互 接続点伝送路専用線ノード 装置	0	0	0	2	7 0	0	. 0	0	0	0 (0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	38 528	37,780	749	3,567	486	3 996			0 0	25	24	2,343	1,828	515	0 0	5
		送路・専用加入舎線装置モジュール~専用線ノード装置伝	0	0	0	9	p -	- 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	42059	38,932	3,127	2,303	216	5,169	816	0	0 0	98	88	9.00	1,565	411	0 0	2
		専用器ノード装御	0	0	0	-		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0	77,989	4,942	0	0	9,287	1,467	0	0 0	6	80	- 0	0	0 0	0 0	7
		うち先信号電気変換機能に係るもの	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 8613	5,642	971	0	0	780	123	0	0 0	3	6	0 0	0	0 0	0 0	>
	_	専用加入者級装置モジュール	0	0	0	25,818	21,969	0,040	0	0	3,319	3,151	8 0	0	0	1,575	52	0	0	0 613	562	300119			0	0	39,007	7,292	0	0 0	110	104	9 0	0	0 0	0 0	>
		肝退し遠信路数定機能に係る数値	0	0	0	3,632	3,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	3.256	3,150	106	246	23	957	151	0	0 0	100	4	214	170	0 44	0 0	,
		平数交換設備	0	0	0	0	0	28	22	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0		88			0	7	-	9	9 0	0	0	0 -	0	0 0	0 0	>
		泰 中 张 C 弘 章	0	0	0	0	0	1.711	1.569	142	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	7 213			99	9	1,130	178	1,250	1,180	2	2	0	46	12	0 0	5
		善 号 薬 氏 デー タ ベー ス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	13%0	1,280	ο.	n 60	0	253	9	557	524	0	0	0	2	0 0	0 0	>
		在中級效益	0	0	0	0	0	1.842	1.744	98	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	1 696	1,513		0		414		0	0 0		3	0 0	0	0 0	0 0	>
		うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	80 (20 -	- 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0 0002	64,011	6,986	0	0	17,712	2,797	0	0 0	122	115	7	0	0 0	0 0	>
		中継系交換設備(データ)	0	0	0	8	20 -	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83.493	75,462	8,031	0	1 1	20,573		0	0	140	131	8	0	0	0	>
		中継系交換技術(音声)	0			-	- 0	30.144			0	0		0	0	0	0		0	0	0		408		0	1 1	2,209		0	0	6	6	1	0	0	0	,
		うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0	0	- [- 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	18694			769		1900		0	0 0		21		448		0	,
		~ 端末系又は中継系交換数機伝送路(データ)端末系交換数機	0	0	0	4	4 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 66.6			1,910		6,820		0	0	59	26	1,500	-	332	0	,
		○ 端末系又は中継系交換設備伝送路(音声)○ 端末系交換設備	0			8 1	20 -	- 0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0			11,129		21,747			0 0		117	9,564	7,605	1,958	0 0	,
		うちルーティング伝送機能に係るもの	0	0			8 0	, 0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0 0	0	80 554	_		0		10,885		0	0 0		09	4 0	0	0 0	0 0	,
		端末系交換設備(データ)	0	0		313			0	0	٥	0	, ,	0	0	0			٥	0 0	0	0 159371	-	22.		1	23,389	_	0	0 0	124	117	- 0		0 0		,
		在認识外	0	0	-		935,942				_		0	0	0	0 0	, 0	0	0	0 0		0 0	420,088	18,898	0 17,315		206,644			0 0	1,098	1,034	0 65		3,086	0 0	,
		加入者交換機接觸用伝送路信号調整実現機能(TOM)		0	0	0		, ,			0	0		0	0	0 (, ,		0	0 0	0	1493	1,471	22		0	175	28	0	0 0		0	0 0	0	0 0		,
		加入考支換機構練用伝送路信号調整実現機能(DSMI-)	0	0	0	- 1	N 6			0	0	0			0	0 .			0	0 0	0	0 0		0	5 10	2	0 0			0 0				_			í
		端末系交換設備(音声)	_	-			32 935,942	2 0	-	0	0	0		-	0	- 0	0	9	0	0 0	0	0 0 0		0 18,920	0 17,315		0 206,820	0 32,662	0	0 0	0 1,099	1,034	0 65		0 3,088	0 0	
		ディジタル公衆電話数機	13,764		2.2		48		0	0	0	0	5 6	0	0	0 0	9 6	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0 0 0	5
		公衆電話設備	0 20,746	1	1,881				0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0	0	6 6	34 3	0	0 0	-	-	0 0	0	0 0	0 0 0	5
		主配線盤(光信寺の伝送に係るもの)	0	0	0		220 23,204		0	0	0	0	0	0	0	0 0			0	0 0	0	0 0	0	0	0		213		0	0 0	56		0 2	0	0 0	0 0	5
		端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0				. 0	0	0	0 1	5 0	0	0	0 0		0	0	0 0	0	0 0	0	0	0 0		78 958		0	0 0		358 2-	0 22	0	0 0	0 0 0	5
	_	主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)	0	0			38 55,368	1	0	0	0	0		0	0	0 0		0	0	0 0	0						82 378		0	0 0	72 38	35			0 54	0 0	5
	_	在部 以称	0	0	0		0 19,238		0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0 0	0 8,145	8	0 3,628	0 45	0 7,382	0 1,166	0	0 0		9	0 0	0 13	0 0	0 0	5
		阿爾爾 整 國 爾 國	0						0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0			845	28 82	455	132		0	0 0			193		25 0		
		端末系伝送路(電気信号の伝道に係るもの)	01.	126			947 19,238		86	38	611	19	80 0	0	0	275	7.0	0	0	0 613	562	0 12			3628		7,382		113	104						, o c	5
		李 页 版 類 程 例 袋 题	34,510	30,426			1,061,847		31.686	0 2,938	3,319	3,151		_		7 1,575	1			9	9.	1406			0 40,290		359,448		1,813		2,	2,152	31	0 24,621	0 6,436	0 0	
		一級第一種指定款轉	0	9			24,789		0	3	9	2		0	0	2		3	0		2	7 151 976		7 69,023			8 43,360		3	0 0	=		11 0				
		第一類指定款無管理器門針	34,510	30,426	4,084	1,184,912	1,086,636	34.624	31.686	2,938	3,319	3,151	80	Ĭ	Ĭ	1,575	79		_	0 613	562	1557 997	1,369,670	188,327	40,290	4,041	402,808	63,581	1,813	1,709	2,467	2,321	31,056	24,621	6,436		
A JAMES AN AN	10年10日本会社20日		10 10	20条件	12 数	11年初		E 10	181	150	100 日	4 1 1	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	4 第 0	情報	4 60	10	i \$1	- 14 14 15 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16 16	# F	加斯計	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	188	200	1 M H	1 数	位 数	10 EE	18 EU	## 15	i 55	包装計	2 2	包装計	2 2 2	1 # S	in in
			章 章	減価信却累計	正体值	取 等 值 级		H E	減価償却累計	正条值额	取得価額	施施		減価債担罪計	正味価額	及海齿额	10 40 10	1	海衛	H	減価債却累計	年	減価債却累計	正保值额	版 本 位 版 減価償却累計	正保值额	取得值额 鐵	10 本 章	取得值额	※ 在 在 20 平 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 年 2 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		減価債却累計 額	正保值数据	減価債却累計	10 条件 编 40 条件 40 条	減価債却無計 施 格 年 年 年 2	s H
			-	_	Ц			+					+									+		4		Ц					+		+		+		-
				公衆電話機械設備			TO PAYING LIST SCRIPT, LINE		市外電話機械設備			保険機		無於無		SECTION AND AND AND AND AND AND AND AND AND AN	MINT IN		五倍极核於關		OCN機械設備		HIRM		核胶瓣		5			電話番号案内設備		総合監視システム					
		公司 经收益 医甲状腺素 医皮皮皮肤皮肤皮肤皮肤皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮皮		公衆間		-	6		市外報			電信機械設備		電報機械設備		BixOo					OCNE		伝送機械設備		無級機械設備		能力格機			銀行券		88 名 報		空中級股票		通信物理技術	
	_	8																# 1	£ 25 !	S.														日日		前	J

設備区分別固定資産明価表 (平成24年度接続会計をもとに算定)

[41 ≤	153,974	134.175	19,798	4,272,966	3,364,926	808,040	59 658	2,722	2,806,920	2,240,029	566,891	32.165	2,262	1,083,868	787,956	295,912	75,112	13,971	10,323	9,089	1,186	987	129,398	101,989	27,410	7,461	1,040	132,479	132,479	30,675	0	30,675	552,115	73,438	10,629,451	2,560,502
ŀ		サービス活動	0	0	0	0 40	0 0	0	0	0	0 2	0 2.	0 0	0	0	113,404 1)	_		7,289	1,356	3,137	2,862	0	0 0	52,105	41,407	10,698	7,048	925	19,393	19,393	0	0			6,435		74,061 2,
		付加機能使用料·雜収入控除項目	0	0	0	0	0 0	> 0		0	0	0	0 0	0	0	0 11	0	0 0	0	0	0 (0 0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0
		化铝设 类	153,974	134.175	19,798	49,166	43,221	0.840	2069	331	66,297	53,185	13,112	3.658	226	54.817	40,150	14,667	3,852	716	380	326	46	88	3,834	2,967	867	7 2	IO.	6,310	0 0	1,927	0	19.546	16,523	3.023	630,144	182,685
		スプラッタ (ロの1)	0 15	0 13	0 0	0 4	0 0	> 0	0	0	9 0	0 2	0 0	0	0			-	103		4	e -	0	0 0	28	22	9	0 0	0	191	0 191	_	0			23		1,117 18
		指定外電気通信設備	153,974	134.175	19,798	49,166	43,221	2,840	7.069	331	66,297	53,185	13,112	3,658	226		41,234	15,060	3,956	736	384	328	46	88	3,862	2,989	873	13	10	6,472	0 6.472	1,935	0	1,935	16,641	3.046		183,802
		指定致情利用部門計	153,974 15		1		43,221 4	2,840	7.069	33.1	66,297		13,112	3,658	226			50,039	11,245	2,091	3,521	3,190	46	38	55,966	44,395	11,571	7,066	828	25,865	0 25,865	1,935	0	1,935		9,480		257,863 18
ŀ		うち先信号中継伝送機能に係るもの	0	0	0	235,252	221,751	13,501	48 170	2,138	446,324	358,264	88,060	22.687	1,632				7.209		472	407	66	83 5		4,154	1203	33	6	11,579	11,579		0	1,549		3,373		156,177 2
		貧倒損失(管理)	0	0	0	0	0 0	> <	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 (0 0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0
		服 秋 根 本	0	0	0	646	019	8 5	. 1	10	1,054	846	208	9	8	1,182	986	316	82	15	ıo '	4 -	-	- 0	9	46	4	0 0	0	130	130	13	0	13	187	9038	7,690	1,348
		東西交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	. 0	0
		ユニバ真担金(管理)	0	0	0	0	0	> <	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0 0	0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0	0 0	0	0 0	0	0
		中間 道 デー タベー ス	0	0	0	8	7	0 6	2	0	14	12	. 3	-	0	142	103	39	01	2	2	- 0	0	0	12	10	2	0 0	0	18	0 81	-	0	78	73	1.295	1,157	138
		り 専用線ノード装置伝送路又は相互接続点伝送路専用線ノード装置	0	0	0		-	380	1.356	61	12,270		2	622	45		8,202	2	177	143	40	35	6	89 0			118	3	-	1,217	1,217	139	0		-	253		10,279
		送路率用加入者線装置モジュール~専用線ノード装置伝導用加入者線装置モジュール~専用線/ード装置伝	0	0	0	75,430	71,204	15.064	15.191	673	137,141	110,115	27,026	7.057	504	14,178	10,389	3,789	982	183	114	96 61	14	12	743	579	164	5 4	-	1,580	1,580	607	0	7,829	6,458	1,371		44,721
		専用級ノード装置	0	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0		0	9,796		2,616			43	37	2	2	382		87	- =	0	1,099	0 0					262		10,714
		うち光信号電気変換機能に係るもの	0	0	0	0	0			0	0	0	0 0		0	1,717	-	140			φ.	4 -	-	- 0	9 92	58		0 0	0	186		13		120		9.654		1,813
		専用加入者線装置モジュール	0	0	0	0	0 0			0	0	0	0 0			3 77,639	_	20,698			245	32	36	30		3 2,519		4 0	4	8,553	8,553				ш	1,125		86,823
		所選し通信路数定機能に併る数値	0	0	0	928	870	28	152	7	1,422	1,141	281	99	4	1,779		146	123	23	7	9 -	-	- 1	88	68	20	0	0	196	196	19	0	303	262	13,440	1	
		手数交換 號	0	0	0	2	2	0	0	0	3	3	- 0	0	0	20	5	9 6	-	0	0	0 0	0	0	2 0	2	0	0 0	0	8	0 8	0	0	0 8	7			
		帝 号 宗 内 於 信	°			22.1	702	4 6	35	2	330	264	59 -	2 2	-			30 02	_	32	18	2 2	2	2 0			46	- 2	0	378	378		٥		-	111	\perp	
		善号案内データベース	٥	0	0	80	- 0	5 -		0	12	01	2 -	- 0	0	449		122		9	2	- 0	-	- (23	81	5	0 0	0	95	0 %		0			11 2823		
		在中國製鐵	0	0		632	597	30	130	9	1,173	942	231	62	4			196		6	0	0 8	0	0 0	23	18	10	0 0	0	81	0 18		0			7,105		
		うちルーティング伝送機能に係るもの	°			0	0 0		, ,		0	0	0 0			19,682		5,272				12 92		43		972		4 0	4	2260	2,260			16,323	ш	1,113	1 1	19,110
		中継系交換設備(データ)				0	0 (0	0	0 (8 22,882			1,613		121		2 59	2 49	1,4			= -		3 2.628	3 2,628			18,507	-	151,919		5 22,102
		中継系交換設備(音声)	0	0	0	0	8					-	0 1	* 0		4,718		-	325		33 23		80			325		e 8	-	4 528		3 48				3 39.601		7 5,165
		うちルーティング伝送機能に係るもの					-	2 130		+-	0 24,611		4,850	\perp			~	-	3 390			13 2	22	81		6 239		2 9	2	8 624	0 0				-	5 287	\perp	
		~ 端末系又は中継系文徴数情伝送路(データ)端末系文換設備	0	0			e .	7 002			19		2 12,060	_		16		3 4,460							2 888			13 19	10	1 1,838	1 1,838					0 745		6 36,974
		→ 端末系又は中継系交換数輌伝送路(音声) 端末系交換数件	0			0 42,223	0 39,602	2302	0 6973	334	0 65,068	0 52,206	0 12,862	0 2571	185	52		0 13,883			5 207			82 51		9 1,949		18 1	00	6 5,681	6 5,681			148 655 997 7,048		0 1,240		6 49,076
		うちルーティング伝道機能に係るもの	0	0		0	0 0			0	0	0	0 0	0	0	18 24,136	-		1,671		9 155			148 8		7 1,459		33 1	15	0 2,756	0 0			20	-	2 143,618		19,116
		領末系交換設備(データ)	0	0	0	5.4	12 5	2 0	0 00	90	00	01	0 0	2 2		27 48,448	-	-	27 3,358			71 34	_		4	8		2 2 2	1 6	36 5.570	0 0 98			24 398	-	31 3,695		10
		在 間以外	0	0	0		0 104,321	0,000			0 184,800	0 148,31	0 36,490	0 8.352		387 362,727	284 265,849	378 96,878			1,290	0 17	0 193	-	17 16,940	13 13,000	4 3,940	0 0	0	42 40,136	42 40,136		0	3 3,524		79 2,535,758	67 2,201,693	212 334,06
		加入考交換機接続用伝送路信号調整実現機能(TOM)	0	0	0	0	0 0			0	0	0	0 0	0	0	0 3	0 2	0 0	0	0	0 0	0 0	0	0 0		0	0	0 0	0	0	0 0		0	0 0	0	0 5	1	0 2
		近入者交換機様終用伝送路信号調整実現機能(DSMI-)	0	0	0	12.4	121	2 0	18 40	930	000	110	060	22 22	109	14	32	181	24	4,699	16.	172	193	191	32	113	3,944	72	20	78	0 28	7.2	0	27	808	38 38	8	2.5
		端末系交換設備(音声)	0	0	0	0 110,924	0 104,321	0 0,003	0 20,040		0 184,800		0 36,490	0 8.352		163 363,114		43 96,981			8 1,291		8	۲,	64 16,957	54 13,013	11 3,5	2 -	-	19 40,178	19 40,178			312 62,444		56 7,636	12.049 2203.660	2,365 334,277
		ディジタル公衆電話数機	0	0	0	0	0 0	5 6	5 0	0	0	0	0 0		, 0	245		65	1 81	8	12	2 0	13	01 0	97	18	16	8 3	-	29	29	38	0	38				2,126 2,3
		公衆電話設備	0	0	0	0	0 0	> 0	0 0	0	0	0	0 0	0	0			2,967	808	150	91 :	2 4	0	0 0	345	255	88		0	1,249	0	84	0	307		65 84 42859 21.725	1 1	
		主配線盤(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0	787	306		5 0	0	022	946	4,076	1.589	168	35,442 11,210		3,686 2,			872	734	49	4	6,475		1,478	22	7	4,833	4,833		0	9,293				484 9,913
		端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)	0	0	0		0 852,306		0	0	0 704,022			0 0		64,491 35,		17,075 9,				8 9	8	2 0	387 6,	316 4,	72 1,	- 5	0	7,165 4,	7,165 4,			932 41.		138.559 2.120.248	109,229 1,482,764	29,331 637,484
		定記以外主記録盤(電気信号の伝送に併るもの)	0	0	0	2,632,692	2,206,361	- 6		0	1,556,405	1,241,445	314,960	4.158	232			26,107 17,	\perp		2,489	340	27.1	226	14,989	12.135	2,854	101	28	13,371 7,	13,371		0	11,441	80,568	4,479,394 138		
		医螺旋性 医盆	0	0	0	0 2,633	0 2,201	0 426	0	0	0 1,554	0 1,24	0 314	0 0	0	6,622 93		5.026 26				251 2	7	9 ,	8,558	6,892 12		0 8	2	1,325 13	1,325 13			0 11		9,603 17	68,282 3,658	128,512 2,174,128 835,531 14,730 820,800
		端末系伝送路 (電気信号の伝道に係るもの)	0	0	0	2,632,692	2,206,361	188	0 0	0	1,556,405	1,241,445	314,960	4,58	232			28,133 2	7,034	1,309	2,763	363	278	231	23,547 8	19,027 €		= 18	90	14,696 1	14,696		0	11,441		27,354 9	3,726,875 66	1633
		李列第一個指定投資	0	0	0		3,313,660 2,20		50.856	2,316	2,724,904 1,55		550,684 314					225,655 28				5,408	934	778	62,731 2;	49,362 19		334	92	1 27,725	97,725			365,853 164	312,499 136		9,394,316 3,72	4,128 83
			0	0	0		8,046 3,313				15,719 2,724		3,095 550									491	206	27.1		8,232 46		19 47	18	8,889	0 8888					=	988 9,394	512 2.174
		一級第二種指定設備	0	0	0			-								74.9						5,899 4			73,432 10,701	57,594 8,2		395	11					-		63,957 10,603	704 423,388	639 128,5
L		第一種指定股票 管理部門計	\downarrow			4,223,800	3,321,705	SUZ,	ř 2	2,	2,740,623	2,186,844	553,780	8 8	2,	914,170	668,297	245,874	63	11	, 6,	ıoʻ			73,	57,	15,			106,614	106,614	28,		563,331	489,374	63,957	9,817,704	2,302,639
	設備区分等		20	4 新田	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	取 待 值 级	ti %	# # #	以 存 智 報 減価償却累計	日	10 10	加累計		五 新 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年	# # # # # # # # # # # # # # # # # # #	100	井 田 田	# # # # #	· 表 · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	祖 報	1		提 報	# 1 # 1	# # # #	加累計	章 数	取得值额 報	100	20 年 20 年 20 日	2000年1	章 章	和累計	# # # #	和累計	2 2	### ##################################	10 日
			幸	減価償却累計	FF 50	中 公	Maria Maria	4 E	製品物	正保值数	取得価額	英值信息	等 等 報	X 有	1	取得価額	減 直 被 ^強	等 等 報	減価信却累計	正体価額	京 年 信 旅		取得価額	直旋型	10 特 位 数	減価慎却累計 額	医保備额	取得 価額減価債約累計	正保值额	取得值额	1000年10日本日日 100年10日 100年11日 1	取得值额	減価償却累計 額	计保备额数 特伍额	減価債却累計額	10 条 信 数	減価債却無計	正体值额
			\mid					+					+					+		Ц		_			+	Ш	\dashv							+	Ц	+	Ш ±	\dashv
			E K				11.公園路饭罐		市外級路設備																	四十											設備区分亀の固定資産合計	
	/	10 C S S S S S S S S S S S S S S S S S S	HARAGE	端末設備			_	2000年200日				土木設備		海底線投票					#		W 400 M 4100	異なり報用		単両及び船舶		工具、器具及び情品		リース資産			en en		建胶铁机定		無形固定資産		医分類の計	
L	_	€	4	***			22	# ##	萃			¥		報報:			超級		新班		1	500 FE		華	L	Ħ		ĵ		-	Ħ		MER	\bot	墨	丄	8	╝

(参考3) 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳) (参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位;百万円)

	設備区分等														
費用の項目		般第一種指定設備	以容 ルー タ	日 業 イー 々	のっロヤーベ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	能然溢裱画(>σz)	網絡端装置(130)	収容イー サネットスイッチ	中継イー サネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	币	音声利用IP通信網設備
नगर	業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一	貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
A	用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
記 係	保全費	33,875	6,319	5,861	2,590	38	797	189	798	5,684	1,735	271	5	1,168	8,420
Ä	通費	2,223	413	384	169	2	52	12	52	372	114	18	0	178	456
##\	理	2,443	473	439	194	3	09	14	09	425	130	20	0	209	416
Ŧ,	研究費	5,684	1,358	1,260	557	8	171	41	172	1,222	373	89	1	255	207
設 俳	備使用料	291	52	51	23	0	7	2	7	50	15	2	0	14	64
税	公課	1,761	322	299	132	2	41	10	41	289	88	14	0	258	267
₽	償 却 費	30,223	6,350	5,151	2,346	17	909	176	796	4,437	1,627	231	3	5,156	3,325
資産	産 除 却 費	637	104	129	42	1	21	3	13	134	28	5	0	29	06
	除却損	415	75	101	30	0	16	2	9	105	20	4	0	18	34
	iliu I	77,136	15,396	13,574	6,053	72	1,755	445	1,938	12,613	4,110	620	10	7,304	13,246

		設備区分等													(単位	:百万円)
資産の	項目	設備区分寺	一般第一種指定設備	収容ル― タ	中継ルー タ	S I P サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(>PR)	網終端装置(ISP)	収容イー サネットスイッ	中継イー サネットスイッ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
	Т	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	チ 0	チ 0	0	0	0
	公衆電話機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	0 0 29,337	0 0 2	0 0 2	0	0	0 0 2,702	0	0	0 0 2	0 0	0	0 0 0	0 0	0 0 26,625
	市内電話機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	24,789 4,548 0	2 0 0	2 0 0	1 0 0	0 0	1,992 710 0	0 0		2 0 0	1 0 0	0 0 0	0 0 0	1 0 0	22,788 3,838 0
	市外電話機械設備	減価償却累計額正 味 価 額取 得 価 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0	0	0 0 0	0 0 0	0	0
	電信機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	0	0	0	0	0	0	0		0 0 0	0		0 0 0	0	
	電報機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0 0 0	0	0	0 0 0	0	0 0
機	DDX機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	0 0 0	0	0	0	0 0 0	0	0	0 0 0	0	0
械 設 備	画像機械設備	取得価額減価償却累計額正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額 <u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額	0	0 0	0 0	0 0	0	0 0	0 0 0	0	0 0	0	0 0	0 0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	151,956 82,933 69,023	29,795 12,775 17,020	25,482 13,748 11,733	12,523 6,217 6,306	200 172 28	1,302 648 655	953 494 459	3,658 1,685 1,973	25,423 14,610 10,814	7,225 2,935 4,290	1,365 746 619	23 16 7	34,745 21,042 13,703	9,262 7,847 1,416
	無線機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電力設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	43,360 36,518 6,842	7,800 6,569 1,231	6,615 5,572 1,043	3,287 2,768 519	53 45 8	1,055 888 167	251 211 40	955 804 151	6,620 5,576 1,044	1,867 1,573 294	360 303 57	6 5 1	4,115 3,466 649	10,377 8,739 1,638
	電話番号案内設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 0 0	0	0	0	0	0	0		0	0		0	0 0	0
	総合監視システム	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	180 170 11	35 33 2	30 28 2	15 14 1	0	5 4 0	1 0	4 0	30 28 2	9 8 1	1 0	0	21 19 1	30 28 2
空中線	設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 0	0 0 0	0	0	0	0	0		0 0 0	0	0 0 0	0 0 0	0	0
通信衛	星設備	取 得 価 額 <u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設	備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 0	0	0	0 0	0	0	0		0	0	0	0	0 0	0
線路	市内線路設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	8,516 8,046 470	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,433 5,133 300	3,083 2,913 171
設 備 ———	市外線路設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	1,808 1,733 75	0	0	0 0	0	0	0		0	0		0	1,152 1,104 47	656 629 27
土木設	備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	15,719 12,624 3,095	0	0	0 0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,022 8,049 1,973	5,697 4,575 1,122
海底線	設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	856 797 59	0 0	0 0	0 0	0	0 0	0	0	0	0	0	0 0	544 507 37	312 290 21
建物		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	74,971 54,752 20,219	13,269 9,678 3,591	11,236 8,203 3,033	5,593 4,078 1,515	90 66 25	1,796 1,309 487	428 312 116	1,624 1,185 439	11,251 8,211 3,040	3,168 2,314 854	613 446 166	10 7 3	9,256 6,797 2,459	16,637 12,145 4,493
構築物		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	6,183 5,214 969	1,096 924 172	928 783 145	462 390 72	7 6 1	148 125 23	35 30 6	134 113 21	929 784 146	262 221 41	51 43 8	1 0	757 638 119	1,371 1,156 215
機械及	び装置	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	550 491 59	110 99 12	94 84 10	46 41 5	1 0	15 13 2	4 3 0	12 1	94 84 10	26 24 3	5 5 1	0	34 29 5	108 97 11
車両及	び船舶	取 得 価 額 減 価 貸 却累計額 正 味 価 額	206 172 34	46 38 8	39 32 6	19 16 3	0 0 0	6 5 1	1 0	6 5 1	39 32 6	11 9 2	2 2 0	0 0 0	10 8 2	28 23 5
工具、	器具及び備品	取 得 価 額 減 価 貸 却累計額 正 味 価 額	10,701 8,232 2,470	2,466 1,886 581	2,086 1,596 490	1,040 795 245	17 13 4	334 255 79	80 61 19	302 231 71	2,090 1,599 491	588 450 138	114 87 27	1 0	432 333 98	1,152 924 227
リース	資産	取 得 価 額 減 価 貸 却累計額 正 味 価 額	61 42 18	13 9 4	11 8 3	6 4 2	0	1	0	1 0	11 8 3	3 2 1	1 0 0	0	3 2 1	8 6 3
土地		取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	8,889 0 8,889	1,599 0 1,599	1,353 0 1,353	674 0 674	11 0 11	216 0 216	52 0 52	196	1,355 0 1,355	382 0 382	74 0 74	1 0 1	1,009 0 1,009	1,968 0 1,968
建設仮	勘定	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	1,128 0 1,128	243 0 243	205 0 205	103 0 103	2 0 2	33 0 33	8 0 8	30 0 30	206 0 206	58 0 58	11 0 11	0	107 0 107	123 0 123
無形固	定資産	取 得 価 額 減 価償 却累計額 正 味 価 額	197,478 186,875 10,603	22,060 19,529 2,531	18,572 16,442 2,130	9,314 8,245 1,069	151 134 17	2,998 2,654 344	714 632 82	2,694 2,385 309	18,636 16,498 2,138	5,219 4,621 598	1,023 905 117	17 15 2	1,133 933 200	114,947 113,882 1,065
合計		取 得 価 額 <u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額	551,900 423,388 128,512	78,535 51,542 26,992	66,654 46,499 20,155	33,082 22,569 10,513	533 437 96	10,611 7,895 2,717	2,527 1,746 781	9,617 6,425 3,192	66,686 47,431 19,255	18,817 12,156 6,661	3,619 2,539 1,080	61 46 15	68,772 48,062 20,709	192,386 176,042 16,345

(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

\	——————— 重指定設備	(単位:日万円)			
設備区分等	一般第一種指定設備 伝				
費用の項目	伝送路	右記以外	一般収容局ルー タ接続ルー ティング伝送機能一般中継局ルー タ接続ルー ティング伝送機能関門交換機接続ルー ティング伝送機能	イーサネットフレーム 伝送機能	
営 業 費	0	0	0	0	
(再)貸倒損失	0	0	0	0	
運用費	0	0	0	0	
施設保全費	1,168	43	971	154	
共 通 費	178	7	149	22	
管 理 費	209	8	174	26	
試 験 研 究 費	255	10	215	30	
通信設備使用料	14	0	11	3	
租 税 公 課	258	9	208	40	
減 価 償 却 費	5,156	197	4,342	618	
固定資産除却費	67	2	54	11	
(再) 除 却 損	18	1	15	2	
合 計	7,304	276	6,125	903	

				一般第一	重指定設備	(単位:百万円)	
設備区分等			一般第一種指定設備				
資産σ	D項目		2路	右記以外	一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能関門交換機接続ルーティング伝送機能	イーサネットフレーム伝送機能	
	公衆電話機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	0 1 1	0 0 0	0 1 1	0 0	
		正 味 価 額取 得 価 額	0	0	0	0	
	市外電話機械設備	減価償却累計額正 味 価 額	0	0	0	0	
	電信機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0 0	
	電報機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	0	0	0	0	
	DDX機械設備	正味価額取得価額	0	0 0 0	0 0 0	0	
機械		<u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額 取 得 価 額	0	0	0	0	
設備	画像機械設備	減価償却累計額 正 味 価 額	0	0	0	0	
PF TO	OCN機械設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 0	0 0 0	0 0 0		
	伝送機械設備	取 得 価 額減価償却累計額	34,745 21,042	997 611	29,040 17,597	4,708 2,834	
	無線機械設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	13,703 0	387 0 0	11,442 0 0	1,874 0	
		正 味 価 額取 得 価 額	0 0 4,115	0 119	0 3,440	0 555	
	電力設備	減価償却累計額 正 味 価 額	3,466 649	101 19	2,898 542	468 88	
	電話番号案内設備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0	0 0 0	0 0	0	
	総合監視システム	取得価額減価償却累計額	21 19	1	17 16	3	
正 味 価 額 取 得 価 額 空中線設備 減価償却累計額		1 0 0	0 0 0	1 0 0	0		
正味価額取得価額		0	0	0	0		
通信衛星設備		減価償却累計額 正 味 価 額	0	0 0 0	0 0 0		
端末設値	備	取 得 価 額 減価償却累計額 正 味 価 額	0 0 0	0	0	0	
	市内線路設備	取 得 価 額減価償却累計額	5,433 5,133	131 124	4,120 3,892	1,182 1,117	
路設備	市外線路設備	正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	300 1,152 1,104	7 28 27	227 872 836	66 252 242	
		正 味 価 額取 得 価 額	1,104 47 10,022	1 241	36 7,594	242 11 2,187	
土木設値	備	減価償却累計額 正 味 価 額	8,049 1,973	194 47	6,099 1,495	1,756 431	
取 得 価 額 海底線設備 滅価償却累計額		544 507 37	13 12 1	411 382 28	120 112 8		
建物		正 味 価 額 取 得 価 額 減価償却累計額	9,256 6,797	265 195	7,719 5,669	1,273 933	
		正 味 価 額 取 得 価 額	2,459 757	70 22	2,050 631	340 104	
構築物		<u>滅価償却累計額</u> 正 味 価 額 取 得 価 額	638 119 34	18 3 1	532 99 28	88 16 5	
機械及び装置 <u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額		29 5	1 0	24 4	4		
取 車両及び船舶 <u>滅</u>		取 得 価 額減価償却累計額	10 8	0	8 7 1	1	
正味価額 取得価額 工具、器具及び備品 減価償却累計額		2 432 333	0 12 9	1 358 276	0 62 48		
正 味 価 額 取 得 価 額		98 3	3	82 2	14		
リース資産 減価償却累計額 正 味 価 額 取 得 価 額		2 1 1,009	0 0 29	2 1 841	0 0 139		
土地 減価償却累計額 正 味 価 額		0 1,009	0 29	0 841	0 139		
取 得 価 額 建設仮勘定 減価償却累計額		減価償却累計額	107 0	3 0 3	86 0 86	18 0 18	
無形固定資産 源			107 1,133 933	29 24	905 745	18 199 164	
		正 味 価 額取 得 価 額	200 68,772	5 1,890	160 56,071	35 10,811	
合計		<u>減価償却累計額</u> 正 味 価 額	48,062 20,709	1,315 574	38,976 17,095	7,771 3,040	